

概要

北海道総合開発計画の立案・推進に当たり、北海道の経済・社会動向を的確かつ計量的に把握するための基礎資料として、昭和30年表からおおむね5年ごとに北海道産業連関表を作成しており、令和8年2月に「令和2年北海道産業連関表」を公表しました。その概略を説明するとともに、分析ツールについて紹介します。

令和2年表の概略

令和2年の道内生産額は36兆1753億円で、平成27年と比較すると1.7%増加しました。

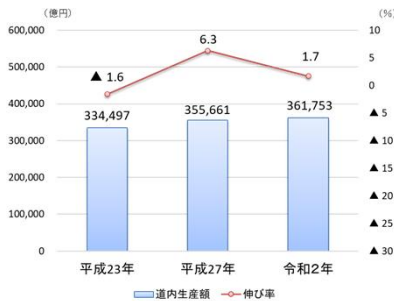
産業別構成比を3部門で見ると、第1次産業は5.0%、第2次産業は27.4%、第3次産業は67.6%でした。

輸移出額から輸移入額を引いた額である域際収支は、2兆2084億円の輸移入超過となりました。

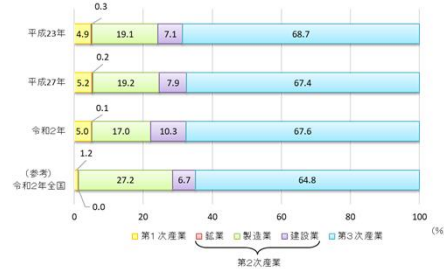
【令和2年北海道産業連関表の概要】

総産額 449,987		道内生産額 (ア+イ)	
① 中間消費 149,453	② 最終消費 300,534	③ (最終)輸移入 89,294	道内生産額 361,753
ア 中間消費 149,453	イ 最終消費 300,534		
イ 最終消費 300,534	輸出 66,150		
イ 最終消費 300,534	輸移出額 149,453		
イ 最終消費 300,534	輸移入額 89,294		
イ 最終消費 300,534	輸移入超過 22,084		
イ 最終消費 300,534	輸移入超過 22,084		
イ 最終消費 300,534	輸移入超過 22,084		

【生産額の推移】



【産業別構成比の推移】



【産業別域際収支の推移】



経済波及効果分析ツール

令和2年北海道産業連関表を用いた経済波及効果分析ツール（北海道開発局HPに公表）を活用することで、観光客やイベント等による需要増加に伴う各地域の経済波及効果を分析することも可能となります。

最終需要額を産業部門別に入力することによって、簡単に経済波及効果を算出することができ、その結果がグラフ等で表示されるツールです。

【分析ツール】



(参考) 産業連関表とは

ある地域経済において一定期間（通常1年間）に行われた財及びサービスの産業部門間取引の関連性を1つの行列形式の表に取りまとめたものです。